

令和7（2025）年度

1月入学試験問題

一 般

専 門 科 目
(簿 記)

受 験 上 の 注 意

1. 試験開始の合図があるまで試験問題を開いてはいけません。
2. 受験者は、すべて試験監督員の指示に従ってください。
3. 試験時間内の退室はできません。
4. 解答用紙のみ提出してください。
5. 試験時間は60分です。

(会計専門職研究科)

会計専門職研究科
令和7（2025）年度1月入学試験問題
【 簿 記 】

- 【1】当社（3月末決算）の下記の各取引について仕訳しなさい。なお、各取引に関連はない。
1. クレジット払いの条件で 250,000 円の商品を販売した。この取引に関して、信販会社へのクレジット手数料として販売代金の 2%にあたる金額を計上し、当該信販会社に対する債権から控除する。
 2. 機械装置 2,000,000 円の取得に際し、国庫補助金 1,200,000 円を受け取っている。本取引にかかわる会計処理は既に適切に行われているが、当該国庫補助金を返還しないことが決算日当日に確定したため、直接控除方式による圧縮記帳の処理を行った。
 3. 当期の決算にあたり備品を除却した。当該備品は間接法によって記帳されており、取得原価は 1,000,000 円、減価償却累計額は 900,000 円であった。なお、この備品の除却時点での評価額は 80,000 円と見積もられた。
 4. 建物の老朽化にともなって当期に修繕工事を行い、工事代金 1,500,000 円は現金で支払った。工事代金のうち 15%は改良のための支出と判断された。なお、当該修繕工事は前期に予定されていたが実施できなかったものであり、そのために前期末に 900,000 円の修繕引当金を設定していた。
 5. 同業他社から一部事業の譲渡を受け、代金 8,000,000 円を普通預金口座から相手先口座に振り込んだ。今回の取引で引き受けたのは資産のみであり、負債の引き受けは発生しなかった。なお、引き受けた資産の時価は商品 1,300,000 円、建物 5,500,000 円、備品 800,000 円であった。
 6. 取締役会の決議により、新株 5,000 株を 1 株あたり払込金額 60,000 円で募集した。申込期日までに全株式が申し込まれ、払込金額の全額を申込証拠金として受け入れ、受入金は別段預金に預け入れた。

会計専門職研究科
令和7（2025）年度1月入学試験問題

【 簿 記 】

7. 決算日に金庫内を実査したところ、車両の修理代金95,000円の支払いのために2月14日に振り出したはずの小切手が、まだ金庫内に残っていることが判明した。なお、この小切手については、2月14日に支払済みとして会計処理がなされている。
8. 売買目的有価証券として保有しているA社株式12,000株のうち、3,000株を1株あたり3,400円で3月30日に売却し、代金は4月2日に受け取ることとした。なお、当社では同社株式について、第1回目に7,000株を1株あたり4,000円、第2回目に5,000株を1株あたり2,560円で購入しており、平均原価法により計算して記帳している。
9. 当期の決算において、減価償却費の償却限度額超過分180,000円が損金不算入となり、また貸倒引当金繰入額70,000円も損金不算入となった。このため、法人税等の税率40%を基に税効果会計を適用する。
10. 外部に開発を依頼していた社内利用目的のソフトウェア（開発費用23,000,000円は銀行振込で全額を支払い済み）が、このたび完成し使用を開始したため、ソフトウェア仮勘定から適切な勘定科目に振り替えた。ただし、開発費用のうち6,000,000円はソフトウェアの作り直し対象となった部分であり、資産性がないため除却処理することとした。

会計専門職研究科
令和7(2025)年度1月入学試験問題
【 簿 記 】

【2】次の資料(I)(II)にもとづいて、解答用紙に示した精算表を完成させなさい。

資料(I) 決算にあたっての修正事項。

1. 取立てを依頼していたA社振出しの約束手形40,000円が決算日に回収され、当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いておらず未処理であることが判明した。
2. 当社ではクレジット取引を除き、商品の売買はすべて掛けにて行っており、売上収益の計上基準には検収基準を採用している。決算日に営業部門から、当期中に得意先B社に出荷していた90,000円(売価)の商品の検収が完了したとの連絡が入った。

資料(II) 決算整理事項

1. 売掛債権に対し、貸倒実績率を考慮して2%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、懸念債権であると判断されたC社に対する売掛金25,000円に対しては、個別に40%の貸倒れを見積もる。
2. 商品の期末棚卸は以下のとおりである。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価に算入しない。また、売上原価の計算は「仕入」の行で行う。
帳簿棚卸高 680個 実地棚卸高 640個
単価 原価@130円 時価@132円
なお、先述した実地棚卸数量640個のうち30個について品質低下が発生しており、その正味売却価額は@60円である。
3. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物(定額法) 残存価額:取得原価の10% 耐用年数:40年
車両運搬具(生産高比例法) 残存価額:取得原価の10%
総走行可能距離:180,000km 当期の走行距離:40,000km
4. その他有価証券はD社株式1,400株(1株の取得原価@80円)であるが、期末現在の1株あたり時価は@74円となっている。当社では全部純資産直入法を適用している。なお、税効果会計は考慮しない。
5. ソフトウェアは自社利用の目的で第14期の期首に取得したものであり、5年間にわたり定額法により償却を行っている。なお当期は第16期である。
6. 受取手数料のうち未収分1,200円が未計上のため、これを計上する。
7. 保険料の期間未経過分5,100円について、必要な処理を行う。

受験番号							

※ 氏名は記入しないこと！

解答用紙（専門科目） 【簿記】

評 点	/ 100
--------	-------

熊本学園大学大学院
会計専門職研究科

【1】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

受験番号

--	--	--	--	--	--	--	--

※ 氏名は記入しないこと！

解答用紙（専門科目）

【簿記】

熊本学園大学大学院
会計専門職研究科

【2】

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	10,400							
当座預金	22,000							
受取手形	73,000							
売掛金	82,000							
繰越商品	68,000							
建物	500,000							
車両運搬具	120,000							
ソフトウェア	18,000							
その他有価証券	112,000							
買掛金		99,600						
貸倒引当金		12,400						
建物減価償却累計額		168,750						
車両運搬具減価償却累計額		48,000						
資本金		390,000						
利益準備金		92,000						
繰越利益剰余金		123,650						
売上		522,800						
受取手数料		19,800						
仕入	345,000							
給料	75,000							
保険料	51,600							
	1,477,000	1,477,000						
貸倒引当金繰入				-				
棚卸減耗損				-				
商品評価損				-				
その他有価証券（ ）								
減価償却費								
ソフトウェア償却								
未収手数料								
前払保険料								
当期純（ ）								